



備えあれば憂いなし

必要な避難者対象の福祉避難所を全ての地区に22施設を指定し、誰一人取り残さない防災対策を実施する。防災行政無線・個別受信機の無償貸与などのほか、東日本放送のデータ放送を活用した栗原市テレビ回覧板により情報提供をおこなっている。県道工事に伴うもの1件を把握しており、今後も道路管理者である宮城県に強く働きかけていく。

議員 市民生活を守る上で防災・減災の取組みは重要である。インクルーシブ防災に対する市長の見解は。また、市民への情報発信は万全か。さらに道路改良工事などで床上浸水が起きて



あべ さだみつ 議員 阿部 貞光

代表質問 新清流



災害から市民を守れ

市長／誰も取り残さない防災対策を実施

いる事を承知しているか。
市長 自ら避難が困難な高齢者や障害者などの避難行動要支援者名簿を作成し、同意を得て行政区長、社会福祉協議会など避難支援関係者に情報を提供し、災害時の安否確認や避難誘導に活用している。個別避難計画は推進方法や様式など作成に向け検討をおこなっている。一般の避難所において避難生活が困難で配慮が

必要な避難者対象の福祉避難所を全ての地区に22施設を指定し、誰一人取り残さない防災対策を実施する。防災行政無線・個別受信機の無償貸与などのほか、東日本放送のデータ放送を活用した栗原市テレビ回覧板により情報提供をおこなっている。県道工事に伴うもの1件を把握しており、今後も道路管理者である宮城県に強く働きかけていく。

代表質問 市民くりはら



さとう ちあき 議員 佐藤 千昭

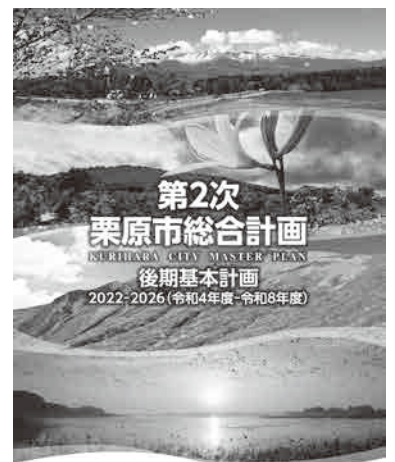


予算編成で重点を置いた事業は

市長／公約事業を柱に予算を編成

議員 令和6年度予算の編成にあたり、重点を置いた主な事業を聞きたい。
市長 一期4年の総仕上げ予算となる。第2次栗原市総合計画後期基本計画に盛り込んだ公約事業を柱に予算を編成している。
議員 今後の市の地方交付税の見通しについて問う。
市長 毎年12月末に示される国の地方財政計画に、大きな影響を受けているものであり、算定基礎となる人口の減少が見込まれることから、今後の地方交付税の交付額も減少傾向にあると推測し、新たな自主財源の確保に努め、持続可能な行財政基盤を構築する必要があると考えている。

議員 厳しい財政状況が予想される。安定的な財源確保についての考えを問う。
市長 自主財源の確保にかかわるプログラムとして、広告事業・ネーミングライツ、市税徴収率の向上、ふるさと納税の促進、未利用市有財産の売却、市有林の売却、使用料・手数料の見直しなど、予算規模の適正化を図り、効率的で効果的な行財政運営に努めていく。
議員 市の子育て支援策は、先進的だと思う。しかし、少子化は止まらない。その原因と対策について問う。
市長 少子化の主な原因は、未婚化、晩婚化の影響が大きいと言われており、背景には、出会いの機会の減少、子育てにかかる負担など、様々な原因が複雑に絡み合っていると認識している。切れ目のない総合的な支援を推進していく。
※細目13点について質問



宮城県栗原市

栗原市総合計画後期基本計画



きさきき よしろう
佐々木 嘉郎 議員

代表質問 政策フォーラム



生活環境をしっかりと守れ

市長／各施策を講じていく



管理が行き届いている中山間農地

議員 本市多面的機能支払交付金事業の課題は何か。

市長 農地・水路などの保全活動で139組織が活動している。役員のみならず、高齢化で活動できない地域も出てきた。

議員 事務の得意な人を中核に広域化はどうか。

市長 農用地の多面的機能を維持するため、検討していく。

議員 有機農業の実施状況と今後の取り組みは。

市長 水稲での有機栽培は令和元年10年から令和5年13年になる。オーガニックビレッジ宣言に向けて推進する。

議員 ハイルザーム栗駒の冬季営業はどうなっているのか。

市長 利用者の少ない2月1日から、3月29日までの平日は休業とする旨、指定管理者から連絡があった。

議員 発想を転換して、冬こそ栗駒に行きたくなる施策をするべきではないか。

市長 年間を通してお客様を呼べるのは、栗駒山だと認識している。

議員 空き家と空き地をセットにして補助する制度もいいたい。

市長 他自治体の取り組み状況を調査、研究していく。

議員 空き家対策を進めるには条例が必要ではないか。

市長 本市は第2次空き家対策計画を策定し、安全で良好な生活環境維持に取り組んでいる。

議員 対策計画ではなく、対策条例が必要ではないか。

市長 関係法律改正により、現行の栗原市空家等対策計画で対応できると考える。



自動車学校の練習風景

議員 第2次栗原市総合計画の主な事業について問う「第二種運転免許取得支援事業」は事業者への助成となっているが、むしろ転職などを考えている人々のスキルアップのためにも、助成を一般に拡大してはどうか。

市長 全国的にバスやタクシー運転手の高齢化が進んでいる。近い将来運転手不足による路線廃止や減便、タクシー台数の減少などが心配である。運行事業者が新規採用などの従業者が、第二種運転免許を取得する際にかかる経費を運行事業者が負担する場合に運行業者へ補助金を交付するものか。

議員 「带状疱疹ワクチン接種費用助成」と「骨髄バンクドナー助成」など3事業を追加したが、財源と実施期間はどうか。

市長 「带状疱疹ワクチン助成事業」は、50歳以上の市民を対象に、生ワクチン、不活化ワクチンのいずれも一回の接種に対し5千円を助成するもので、任意接種となることからすべて一般財源である。「骨髄バンクドナー助成事業」は「公益財団法人日本骨髄バンク」に登録して、骨髄採取をおこなった市民に対し、検査などで通院又は入院に要した日数に対し、1日2万円、7日間を上限に助成するもの。経費は県と市がそれぞれ2分の1である。

その他の質問
一迫川口地区の融雪溝に
通年流水を

代表質問 日本共産党栗原市議団



きとう ふみお
佐藤 文男 議員



第二種運転免許取得支援事業は市長／運転手不足解消のため

成枠を一般に拡大してはどうか。

議員 第二種運転免許取得支援事業について問う「第二種運転免許取得支援事業」は事業者への助成となっているが、むしろ転職などを考えている人々のスキルアップのためにも、助成を一般に拡大してはどうか。

市長 全国的にバスやタクシー運転手の高齢化が進んでいる。近い将来運転手不足による路線廃止や減便、タクシー台数の減少などが心配である。運行事業者が新規採用などの従業者が、第二種運転免許を取得する際にかかる経費を運行事業者が負担する場合に運行業者へ補助金を交付するものか。

議員 「带状疱疹ワクチン接種費用助成」と「骨髄バンクドナー助成」など3事業を追加したが、財源と実施期間はどうか。

市長 「带状疱疹ワクチン助成事業」は、50歳以上の市民を対象に、生ワクチン、不活化ワクチンのいずれも一回の接種に対し5千円を助成するもので、任意接種となることからすべて一般財源である。「骨髄バンクドナー助成事業」は「公益財団法人日本骨髄バンク」に登録して、骨髄採取をおこなった市民に対し、検査などで通院又は入院に要した日数に対し、1日2万円、7日間を上限に助成するもの。経費は県と市がそれぞれ2分の1である。

その他の質問
一迫川口地区の融雪溝に
通年流水を



くりこま高原駅、窓口廃止で混雑

市長／券売機の増設と駅員配置を要請



たかし 高橋 かつお 議員

議員 くりこま高原駅のみどりの窓口が、1月15日以降廃止され券売機前は大混雑、市への協議はあったのか。再開はできないか。
市長 昨年の8月に廃止の説明を受けている。再開は



券売機前で駅員の支援で切符購入

議員 難しいと聞いている。券売機前には駅員が配置されているが、もう1台、券売機を増設するようJRと協議を進めてほしい。
市長 2月8日にJR東日本に対し、指定席券売機の増設と、当分の間、駅員対応を要望している。

議員 くりこま高原駅の1日あたりの平均乗車数は、平成12年は1438人、令和4年では776人と減少している。乗車人員の減少から駅の無人化や停車列車本数の削減を心配する声もある。利用客増に向け、関係自治体と協議すべきでは。
市長 市とJR東日本との協議はおこなっていないが、関係自治体と協議を進める。

議員 鷺沢の広面線と栗駒の宝領平ノ橋、一迫の長崎から鷺沢の細倉までの長崎細倉線のように、継続した道路であっても、旧町村境で除雪がストップしている道路がある。総合支所間で連携を取りながら、接続する国道、県道まで同じ業者が旧町村をまたがって除雪するよう調整できないか。
市長 旧町村境で一方は除雪が完了し、もう一方では遅れている状況は確認している。より効率的な除排雪ができないか検討する。

議員 指定管理施設職員の賃金引上げ②鷺沢診療所の医師の固定配置③コロナワクチン接種助成を

代表質問 創成会



いがらし いさみ 五十嵐 勇 議員



三迫川洪水対策・つり橋撤去を市長／財政を考慮・撤去を検討



洪水要因の一つであるつり橋

議員 三迫川栗駒猿飛来と津久毛地区に架かるつり橋は誰が、いつ架けたものでいつ通行止めになったのか。
市長 昭和23年アイオン台風で木橋が流出し、旧金成町が昭和30年に架け替えた。平成28年に危険な状況であるため、関係者と相談し、通行止めとした。

つり橋の撤去②神田橋上流下流地点の三迫蛇行状況の解消が不可欠だと思う。市の取り組みについて問う。
市長 ①つり橋の撤去は多額の費用が想定されることから、地元関係者の意見を聞きながら、財政状況を考慮し、撤去を検討していく。②蛇行している当区間は洪水時に被害が多発しやすいことは、市でも認識している。宮城県市長会議などにおいて河川合流地点の堤防の点検と機能強化について早急に実施するよう要望している。今後も引き続き要望していく。

総合支所体制の再編を

議員 合併後旧10町村ごとの総合支所体制で対応してきた。栗原は一つの観点から再編すべきでは。
市長 行政サービスの利便性を高め、業務をプロック化して集約することも含め支所化などを検討しなくてはならないと考えている。



さとう さとる
佐藤 悟 議員



「学びの多様化学校」の導入を

教育長／居場所確保と学びの保障を進める



「学び支援教室」設置（築館小学校）

議員 文部科学省は、令和5年8月に不登校特例校を「学びの多様化学校」に改称した。児童の実態に配慮し、柔軟に教育課程を編成でき、一人一人の進度や興味に応じた学習をサポートするのが特徴。学習場所も教室とは、限らない。県内3校の実施状況と市での導入はどうか。

議員 市内4公立高校選抜出願者希望調査では、募集定員520人、出願者353人、倍率0.68で定員割れしている。（仮称）栗原市高校教育活性化委員会を設置し、対応すべきであると思うがどうか。

議員 オープンキャンパスや学校説明会、「先輩に話を聞く会」、「進路説明会」を開催、本人および保護者の思いを最大限に尊重し、本人の希望が実現できるよう助言・支援している。小・中・高等学校長、教育長などで構成している「栗原市学校教育連絡協議会」をさらに充実させ、育てていきたい。

南小学校・南中学校で設置して、児童生徒の実態に配慮した特別教育課程を編成し、少人数や個別対応、人とのかわわりを大切にしたい活動などをおこなっている。市は、新たに統合する「くりはら子どもの学び支援センター」、県事業の築館小学校の空き教室を利用した「学びの支援教室」、各校での別室での学びの提供など、居場所の確保と学びの保障を進めていく。



移住者へのフォロー体制は

市長／交流会を定期的で開催



すがわら まき
菅原 麻紀 議員

議員 移住者へのフォローは誰かしているのか。また、移住後の感想などのデータをとっているのか。

議員 移住後のフォローは市の職員が訪問し、面談で現在の状況などを聞いたり、張りや伝わらないのが残念



参加多数の移住者交流会

市長 移住の実現に向けた具体的なサポートを行う「くりはら移住コンシェルジュ」からアドバイスを受けられる機会を設けている。交流会も定期的に開催し、孤立しないよう環境を整えるようにしている。移住後の感想は聞いているが、データはとっていない。

議員 地域おこし協力隊の活動が伝わってこない。頑張りや伝わらないのが残念

議員 PR方法を検討してはいいかがか。

市長 協力隊着任後に、活動地域の行政区長会議に行き、着任と活動内容を知らせている。

市長 令和6年2月1日現在で13人に協力隊を委嘱している。



広域避難所の地下水利用

市長／市内の井戸の調査を行い活用検討



市長 相馬 勝義

議員 広域避難場所に井戸などの地下水をくみ上げる設備の設置を検討すべき。
市長 石川県珠洲市の給水活動の経験などを参考に組み立てて式仮設受水槽による給水活動の導入を検討する。



災害には貴重な井戸

議員 震災後の火災発生防止のため感震ブレーカーの設置と補助金の推奨を。
市長 出火防止策として、普及促進が位置付けられているが、課題も多いため有効性について調査検討する。
議員 車中泊避難所の必要性を災害対策マニュアルに組み入れてはどうか。
市長 市のマニュアルにおいてプライバシーの確保、対応などの充実化に努める。

地域づくり に若者たちの声を

議員 全国から集まっている能開大の若者と市内の若手企業人、職員の交流を企画し、市政に反映しては。
市長 今までも市政反映に向け実施してきた。令和7、8年度にかけて策定予定。能開大の学生とも機会を捉えて活動の場を広げたい。

山の駅くりこま 遊休地利用

議員 栗駒山の紅葉観光客の状況と運行への問題は。
市長 昨年と比較し、天候などの要因もあり減少。シヤトルバスは大渋滞もなく状況に合わせて対応できた。
議員 山の駅地内の遊休地の利用として食堂、観光案内所の設置を希望するが。
市長 遊休地の利用としては地元の業種などの協議も必要。直売所と連携した地産地消を望む意見もある。

「自治基本条例」を制定すべき

市長／行政主導ではなく市民が中心で



議員 三塚 東



令和3年3月

栗原市
令和2年度に策定した計画書

議員 市は「市民協働を進めるための行動計画」を策定している。「市民が創るくらしたい栗原」の基本理念に基づき、市の憲法とも言われる「自治基本条例」を制定すべきでないか。
市長 「自治基本条例」はまちづくりの方針と基本的なルールを定めるものと認識している。

市は、令和2年度に策定した「市民協働を進めるための行動計画」に基づき、地域住民が主体となって地域の課題解決に取り組んでもらっている。
議員 地域の課題解決のためにも、市長は「自治基本条例」の制定を宣言し、市役所内での素案づくりを急ぎ、住民との協議を重ねながら条例を制定すべきではないか。

「子ども議会」で 主権者教育を

市長 「自治基本条例」の制定は、行政が主導で進めるのではなく、市民が中心となり、十分に時間をかけて検討し、その過程を市民と行政が共有することが何より大切であると考えている。

議員 市内、小中学校の児童生徒を対象にした「子ども議会」を開き、主権者意識を育むことにつなげるべきと思うがどうか。
教育長 「子ども議会」の開催は、事前の学習会および事前準備に要する時間の確保、参加対象者の選考方法などの課題があり、開催は難しい。教育委員会としては、主権者教育の推進に関する各学校独自の取り組みを支援していきたい。

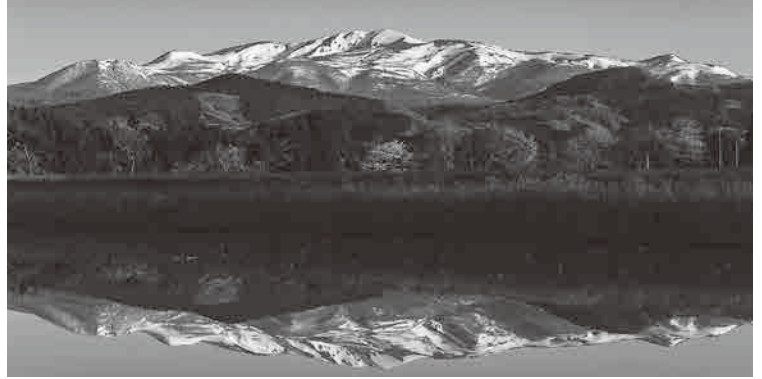


にぎりぬま 濁沼 かずたか 一孝 議員



第2次栗原市総合計画について

市長／豊かな生活環境を形成する



霊峰栗駒山

議員 第2次栗原市総合計画の中の観光関連施設整備事業は2年間で4億4579万5千円、栗駒山麓ジオパーク推進は2年間で1億1324万2千円である。

市長 観光関連施設整備事業は、株式会社ゆめぐりの施設整備、登山道整備、キャンプ場整備などである。ジオパーク事業は、ジオガイドの養成や学習の推進、情報発信、ジオパークの推進

にかかるソフト事業である。産業用適地調査事業に500万円計上されているが、令和6年度で調査事業が終了し、次年度には計画設計事業入ると理解してよい。

市長 産業用地の適地選定基本構想の作成、事業化に向けた課題整理の実施、本調査に加え、栗原インターチェンジなどの整備の進捗状況や、最新の企業ニーズ、動向を見極めながら、実施時期も含め、検討する。

議員 地域コミュニティでは、年に数回お茶っこ会や健康教室が行われている。そこで、ボーリング、ゴルフ、輪投げなどのゲームが行われている。このような遊具をコミュニティセンターに設置し、常時利用できるようにしてはどうか。

市長 コミュニティにとって大切な集まりの場であり、その集まりをさらに充実させるために、遊具を活用したゲームも楽しまれていると認識している。所有した遊具は、コミュニティ組織一括交付金を活用し、活性化につなげてほしい。

議員 市の中学校での部活動の地域移行について、何か動きなどは出ているのか。学校単位の部活動で無くなった場合、中体連や全中への参加資格はどうなるのか。

教育長 市教委では、令和5年10月に市内のスポーツ団体関係者、中学校の教職員、保護者などを委員とした「栗原市立学校部活動地域移行推進協議会」を設置し、協議会内で校長会と情報共有しながら協議を進めている。令和6年度に開催される全中大会では、競技種目や各都道府県で要件と条件は違うが、全ての競技で地域クラブに所属する生徒が参加可能になっている。



きくち ひろし 菊地 広志 議員



部活動の地域移行の現状を聞く

教育長／地域の实情に応じて進めていく

令和5年度から、休日の部活動の地域連携・地域移行が始まります

これから、だんだんと、休日の部活動は学校単位ではなく、地元のクラブ活動として地域で実施するようになります。これは、子どもたちのための大改革です。近況のこれまでの「当たり前の部活動」から抜け出し、地域で行うクラブ活動として、新しい「当たり前の部活動」を創り出しましょう。

●どうして部活動改革を進めるのか
全国で少子化が深刻化

- ▽15歳前後あたりの人口の減少
- ▽少子化に伴って部活動の参加者が減り、練習場や用具の確保が難しくなっている
- ▽中学校にかけると部活動参加者の減少が顕著な地域が学校に多い

●部活動と「地域クラブ活動」はどうか

学校が主催する部活動と地域クラブ活動は、それぞれの特徴があります。学校で実施する部活動は、学校の施設や教員による指導が特徴です。一方、地域クラブ活動は、地域のクラブや施設で実施され、地域の人材による指導が特徴です。

●部活動改革ポータルサイト

部活動改革ポータルサイトへ学校は積極的に活用し、地域クラブ活動への移行について、地域関係者や保護者、市民と連携して進めていきます。

部活動の地域移行ってどうなるの

議員 キャンプ場の整備計画はキャンプ場経営や、アウトドア専門メーカーと協働して計画を進めるべきと思うが、専門家と連携せず設計や工事を行うのか。PFI方式で民間の資金と経営能力、技術力で最初から民間に事業経営を託した方がリスクは少ないと思うが。

市長 震災後の観光客入込数が激減しているため、観光施設へのテコ入れが急務である。キャンプ場は滞在型観光に大きく寄与すると考え、整備を進める。公設民営を前提で考えているが、PFIも検討するという内容である。当然公募になるが市内の民間事業者の方と詰めて行き、PFIの方向に進めたいと思う。指定管理でも指定管理料は無しで、市では一切の赤字補填をしない条件を付して公募する。

※他に「3セク同士の経営統合後の経緯」「山脈ハウスの現状」の2点を質した。

5年10月に市内のスポーツ団体関係者、中学校の教職員、保護者などを委員とした「栗原市立学校部活動地域移行推進協議会」を設置し、協議会内で校長会と情報共有しながら協議を進めている。令和6年度に開催される全中大会では、競技種目や各都道府県で要件と条件は違うが、全ての競技で地域クラブに所属する生徒が参加可能になっている。

議員 キャンプ場の整備計画はキャンプ場経営や、アウトドア専門メーカーと協働して計画を進めるべきと思うが、専門家と連携せず設計や工事を行うのか。PFI方式で民間の資金と経営能力、技術力で最初から民間に事業経営を託した方がリスクは少ないと思うが。

市長 震災後の観光客入込数が激減しているため、観光施設へのテコ入れが急務である。キャンプ場は滞在型観光に大きく寄与すると考え、整備を進める。公設民営を前提で考えているが、PFIも検討するという内容である。当然公募になるが市内の民間事業者の方と詰めて行き、PFIの方向に進めたいと思う。指定管理でも指定管理料は無しで、市では一切の赤字補填をしない条件を付して公募する。



農林業、商工業の後継者支援を

市長／担い手確保支援を実施



いしかわ しょうじ 議員 石川 正運

議員 減り続ける農林業、商工業の担い手確保と育成のため5年間で年200万円を支給し、支援すべきでは。

市長 金、年間最大150万円交付などおこなっている。今後、担い手確保の支援を実施していく。商工業の担い手確保策として、市事業継承補助金をこれまで2件で100万円を交付している。同時に空き店舗の解消、集客力の高い店の出店など商店街の活性化に取り組んでいる。今後、人材の確保や育成に取り組んでいく。

議員 ランキング1位の説



農業を牽引する若い後継者

市長 宝島社出版の田舎暮らしの本で住みたい田舎、ベストランキング2024年で全国自治体に対して移住支援策や、育児、医療、自然環境など278項目のアンケート調査を行い、さまざまな角度から田舎暮らしの魅力を数値化して宝島社が独自に順位付けしたものである。

議員 B & G財団からの贈り物であるカヌーやボートなどが内沼の艇庫に入ったままであるが、子どもたちの乗ってみたいとの声にどう答えるか。



おの きゅういち 議員 小野 久一



火葬場待合室の座敷をイス席へ

市長／補正予算でしっかり対応する



火葬場待合室の座敷をイス席へ

議員 昨年からの火葬場の修繕が行われているが火葬に影響はでなかったか。

市長 修繕は待合室の空調設備と屋上防水工事である。通常は1日6件だがこの間は4件に制限していた。

議員 亡くなって6日以上たつてからの火葬事例はあるか、火葬場の都合によって市外で火葬した場合、市の火葬料金との差額を助成すべきでないか。

市長 亡くなって6日以上たつてからの火葬は10月1日からの3カ月間で60件であった。通常時は火葬場に対応可能であり、市外火葬場を利用する人の理由もさまざまであるため、助成は考えていない。

議員 待合室には座敷といす席があるが、多くの人がひざや腰の不調でイス席を利用すると聞き、私もその場面に遭遇した。座敷をテーブル・イス席へ転換をする時期でないか。

市長 最近では座敷でも座敷用のテーブルやイスが用意されている施設が増えており、補正予算などでしっかりと切り替え対応したい。

議員 中学生は令和5年度から部活動が必須ではなくなったが、部活に入っていない人が学校の校庭を放課後や休日に自由に使えるか。

教育長 放課後は自由だが休日は学校体育施設利用者団体登録をしている団体のみが利用可能である。

議員 サッカーゴールやバスケットゴールなどを設置した広場が必要でないか。

市長 令和6年度に公園総合管理計画の策定をし、公園整備を検討していく。



すがわら ゆうき 議員
菅原 勇喜



堆積土砂の撤去を 迫川若柳地区

市長／来年度から着手



支障木伐採はしたけれど…

議員 若柳第1大橋と第2大橋の間の堆積土砂撤去計画はどうか。早急な撤去を働きかけられたい。

市長 宮城県と現地立ち会いを行い、早急に堆積土砂撤去を行うよう要望しており、来年度から着手する予定とのことである。

廃校校舎を避難所 ①旧若柳町にあるは、廃校校舎が「指定緊急避難場所」に指定となつて

いるが、令和6年度の解体工事、解体設計業務に、旧大岡小、旧畑岡小が挙げられている。廃校校舎は最大の頑丈な避難施設である。解体の計画を取りやめ、引き続き避難場所として、さらに、地域の交流拠点として整備しておく必要があるのではないか。

②各地域にある井戸の存在は把握しているか。

市長 ①8施設のうち、旧大岡小、旧畑岡小、旧高清水中の3施設はすでに電気や水道などの契約解除しており、避難所としては、適切ではないことから、今年度の「栗原市地域防災計画」の見直しにおいて、指定避難所の解除を行うこととしている。旧玉沢小、旧富野小、旧有賀小、旧大目小、岩ヶ崎高校鶯沢校舎は農協やスポ少、宮城県教委などにおいて活用しており、継続して避難所として指定していく。

②把握していない。災害時トイレや洗濯など、生活用水としての活用が見受けられるため、今後、地域の井戸の調査を行い、活用方法などについて検討していく。



5歳児健診を導入してはどうか

市長／協議・検討し、慎重に取り組む



みやはら よしひろ 議員
三浦 善浩

議員 子どもの数が年々減少をしている。将来を担う大事な後継者であり、まさに宝の存在でもある。子どもたちの健やかな成長が社会にとっても明るい希望となっていく。①5歳の誕生日

日を迎えた子どもを対象として、年中の間または年長の前半に、親が子どもの発達などに問題を感じている場合に任意で受けられる5歳児健診を導入してはどうか。②文部科学省から、学校の健康診断での服装や実施方法について、児童生徒のプライバシーに配慮するよう、都道府県の教育委員会などに通知されている。市内の学校では、どのよう

年中さんの保護者さま、集団生活で何か気になることはありませんか？

5歳児発達相談

5歳児健診の周知・啓発チラシ

に行われるのか。

市長 ①国の方針に基づき、導入体制の構築について、栗原市医師会をはじめとする市内医療機関や関係機関との協議、検討を行いながら、慎重に取り組んでいきたい。

教育長 ②児童生徒の身体が周囲から見えないようにパーテーションなどで囲って個別のスペースを用意し、体操服などを着用させ、男女別に検査・診察を行い、女子児童生徒の検査・診察の際には女性教職員を立ち合わせている。また、他の児童生徒に結果などが知られたりすることがないように、会場内で待機する児童生徒の人数を最小限にしている。他に、③コロナ後の地域再興を④どうなる行革の行方は⑤「一般質問」を振り返る（子ども議会の開催、特別教室や体育館へのエアコンの設置）について質問をした。



能登半島地震の教訓と防災政策

市長／市民の暮らす家屋の耐震化を推進



おがた かつゆき 議員
尾形 勝通 議員

議員 元日を襲った最大震度7の揺れは240人の命を奪い、今も約1万4千人が避難所で過ごす。住宅の被害は全壊・半壊4万8千棟。被災地では過酷な状況が続くが、この現状を栗原に置き換えた場合、住宅の

議員 耐震性を上げる政策は。市は住宅のうち25%は耐震化が不十分と推計する。住宅の耐震診断、耐震改修の助成事業を通じて、広報などで普及、啓発を行う。

議員 能登では避難所も倒壊し、パイプハウスに避難する人もいたが、市の避難所の耐震性は十分か。

市長 集約避難所の耐震化率は97%だが、市民の命を守るため早急に100%を目指す。

議員 目指し耐震化事業を進める。市は合併前から障害児通園施設としてはげまし学園を運営しており、現在も児童発達支援センターとして障害児支援の一翼を担い、本人と家族の支援を続けてきた施策を評価したい。なお、障害を持つ本人、家族にとっても優しい街。をアピールして定住する若者子どもを増やしてほしい。

市長 障害幼児の保育施設として運営してきたが、保護者の理解があつて利用できる施設でもあり、健診時や保育士の情報提供を増やして利用を促進していく。

議員 障害を持つ方や障害を持つ児童が安心して教育を受け、就労し、地域の中で生活するには「親亡き後」の不安が大きな課題だ。この事態にどう取り組むのか。

市長 各障害福祉サービス事業者と連携し、暮らし続けられる市を目指していく。



「能登半島地震」の被害

目指し耐震化事業を進める。

市は合併前から障害児通園施設としてはげまし学園を運営しており、現在も児童発達支援センターとして障害児支援の一翼を担い、本人と家族の支援を続けてきた施策を評価したい。

なお、障害を持つ本人、家族にとっても優しい街。をアピールして定住する若者子どもを増やしてほしい。

保護者の理解があつて利用できる施設でもあり、健診時や保育士の情報提供を増やして利用を促進していく。

目指し耐震化事業を進める。市は合併前から障害児通園施設としてはげまし学園を運営しており、現在も児童発達支援センターとして障害児支援の一翼を担い、本人と家族の支援を続けてきた施策を評価したい。

J-クレジット発行で財源確保を

市長／森林活用で安定財源になるのでは



たかはし すすむ 議員
高橋 将 議員



新たな収入を見込む農林資源

議員 保育所の第2子完全無償化を実現すべき。

市長 実施すれば、新たに76人が対象となり、合わせて272人となる。費用は約6200万円と見込まれる。財源見通しが必要だが早急に実践したい。

議員 栗駒山キャンプ場の運営手法とその財源は。

市長 令和6年に基本計画を策定し、事業者の選定を行い、事業者の意見などを取り入れ設計業務を進める。

議員 ゼロカーボンシティ宣言に合わせて農業分野もテーマに加えるべき。

市長 水田の土壌中から発生するメタンガス抑制の取組も重要な方策であるため、反映できるよう検討する。

議員 栗原市の森林による二酸化炭素吸収量は年間9万8千t。1tあたり1万円前後が相場。市の新たな税源確保策としてJ-クレジット発行に取り組んではどうか。

市長 さまざまな分野の温室効果ガスの排出削減や吸収減対策の検討を行い、J-クレジットの発行や、ふるさと納税返礼品とするなど、関係部局が連携して活用について検討する。特に栗原は豊富な森林を持っている。安定した財源になるのではないかと思うので、力を入れ研究する。

議員 脱炭素宣言に合わせ、経済効果を

費用は概算で1億5千万円を見込む。事業者の意見などにより変動すると考える。また、経営に責任を持たせる観点から、赤字補填や指定管理料はない。

水田の土壌中から発生するメタンガス抑制の取組も重要な方策であるため、反映できるよう検討する。

栗原市の森林による二酸化炭素吸収量は年間9万8千t。1tあたり1万円前後が相場。市の新たな税源確保策としてJ-クレジット発行に取り組んではどうか。

さまざまな分野の温室効果ガスの排出削減や吸収減対策の検討を行い、J-クレジットの発行や、ふるさと納税返礼品とするなど、関係部局が連携して活用について検討する。特に栗原は豊富な森林を持っている。安定した財源になるのではないかと思うので、力を入れ研究する。

脱炭素宣言に合わせ、経済効果を

費用は概算で1億5千万円を見込む。事業者の意見などにより変動すると考える。また、経営に責任を持たせる観点から、赤字補填や指定管理料はない。

水田の土壌中から発生するメタンガス抑制の取組も重要な方策であるため、反映できるよう検討する。

栗原市の森林による二酸化炭素吸収量は年間9万8千t。1tあたり1万円前後が相場。市の新たな税源確保策としてJ-クレジット発行に取り組んではどうか。

さまざまな分野の温室効果ガスの排出削減や吸収減対策の検討を行い、J-クレジットの発行や、ふるさと納税返礼品とするなど、関係部局が連携して活用について検討する。特に栗原は豊富な森林を持っている。安定した財源になるのではないかと思うので、力を入れ研究する。

脱炭素宣言に合わせ、経済効果を

費用は概算で1億5千万円を見込む。事業者の意見などにより変動すると考える。また、経営に責任を持たせる観点から、赤字補填や指定管理料はない。

水田の土壌中から発生するメタンガス抑制の取組も重要な方策であるため、反映できるよう検討する。

栗原市の森林による二酸化炭素吸収量は年間9万8千t。1tあたり1万円前後が相場。市の新たな税源確保策としてJ-クレジット発行に取り組んではどうか。

さまざまな分野の温室効果ガスの排出削減や吸収減対策の検討を行い、J-クレジットの発行や、ふるさと納税返礼品とするなど、関係部局が連携して活用について検討する。特に栗原は豊富な森林を持っている。安定した財源になるのではないかと思うので、力を入れ研究する。

脱炭素宣言に合わせ、経済効果を

費用は概算で1億5千万円を見込む。事業者の意見などにより変動すると考える。また、経営に責任を持たせる観点から、赤字補填や指定管理料はない。

水田の土壌中から発生するメタンガス抑制の取組も重要な方策であるため、反映できるよう検討する。

栗原市の森林による二酸化炭素吸収量は年間9万8千t。1tあたり1万円前後が相場。市の新たな税源確保策としてJ-クレジット発行に取り組んではどうか。

さまざまな分野の温室効果ガスの排出削減や吸収減対策の検討を行い、J-クレジットの発行や、ふるさと納税返礼品とするなど、関係部局が連携して活用について検討する。特に栗原は豊富な森林を持っている。安定した財源になるのではないかと思うので、力を入れ研究する。

脱炭素宣言に合わせ、経済効果を

費用は概算で1億5千万円を見込む。事業者の意見などにより変動すると考える。また、経営に責任を持たせる観点から、赤字補填や指定管理料はない。

水田の土壌中から発生するメタンガス抑制の取組も重要な方策であるため、反映できるよう検討する。

栗原市の森林による二酸化炭素吸収量は年間9万8千t。1tあたり1万円前後が相場。市の新たな税源確保策としてJ-クレジット発行に取り組んではどうか。

さまざまな分野の温室効果ガスの排出削減や吸収減対策の検討を行い、J-クレジットの発行や、ふるさと納税返礼品とするなど、関係部局が連携して活用について検討する。特に栗原は豊富な森林を持っている。安定した財源になるのではないかと思うので、力を入れ研究する。

脱炭素宣言に合わせ、経済効果を

費用は概算で1億5千万円を見込む。事業者の意見などにより変動すると考える。また、経営に責任を持たせる観点から、赤字補填や指定管理料はない。

水田の土壌中から発生するメタンガス抑制の取組も重要な方策であるため、反映できるよう検討する。



※ J-クレジット制度 省エネルギー設備の導入や森林経営などの取り組みによる、CO2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度